

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 中央化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 7895

URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室 室長代行 (氏名) 松島 洋輔 TEL 048-540-1215

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	26,492	△9.3	162	—	△83	—	897	—
30年3月期第2四半期	29,213	△0.1	△956	—	△927	—	△1,810	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,058百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △1,605百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	44.55	39.58
30年3月期第2四半期	△89.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	39,728	6,041	15.2
30年3月期	40,293	2,982	7.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,041百万円 30年3月期 2,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△1.3	900	—	700	—	1,300	—	64.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、除外 1社 (社名) 北京雁栖中央化学有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	21,040,000株	30年3月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	891,140株	30年3月期	891,140株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	20,148,860株	30年3月期2Q	20,148,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、鉱工業生産が相次ぐ自然災害の影響を受けているものの、基調としては底堅さを維持しています。個人消費においても堅調な企業業績を背景に雇用情勢・実質所得は改善しており、国内景気はゆるやかな回復基調が続いています。日銀は、引き続き金融緩和政策を維持している中、米国金利上昇等により円安傾向は続き、日経平均株価は一段高の推移となりました。一方、国内物価については、原油価格の大幅上昇を受け全体としては上昇傾向ですが、基調としては未だわずかな上昇に止まっています。

当食品包装容器業界は共働き世帯の増加や高齢化等に伴う中食市場の拡大により緩やかに成長しておりますが、人手不足や物流費用の増加、原油価格が高騰する等、経営環境は厳しさを増しております。

この様な経営環境の下、国内では、営業面において、予てより推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、付加価値の高い分野に注力する等、収益性を改善する活動に取り組んでまいりました。高付加価値の機能性容器の中でも、ロングライフ容器へのニーズは引き続き高く、多くのお引き合いをいただき、ご採用いただいております。また、リサイクルPETを使用した、環境対応製品「C-APG」は、ニーズが高まり、多くのお引き合いをいただいております。一方、原材料価格上昇に伴い、価格改定に取り組んでまいりましたが、お客様のご理解をいただき、当四半期中に完了しました。

生産面では、引き続き、品質向上、生産効率アップに取り組むとともに、より効率的な物流体制を構築するため、生産拠点の見直しに取り組んでおり、今後のコスト削減に寄与していくものと考えております。

中国においては、前連結会計年度にて、北京、上海各会社の生産停止を伴う事業再編を行ったことで、一時的な影響はございましたが、現時点において、事業再編は完了し、生産及び販売の数量ベースでは減少しているものの、利益面では改善しております。また、中国の現地メーカーでの技術向上も見られるなか、食品容器関連市場は激戦となっておりますが、独自の素材を持ち、安全・安心な当社グループ製品に対するハイエンド市場からのニーズは依然根強い状況にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が26,492百万円（前期比9.3%減）、営業利益162百万円（前年同期は956百万円の損失）、経常損失83百万円（前年同期は927百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、関係会社株式売却益1,070百万円等もあり897百万円の利益（前年同期は1,810百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、現金及び預金の増加1,395百万円があった一方、受取手形及び売掛金の減少398百万円やリース資産の減少297百万円、原材料及び貯蔵品の減少247百万円、機械装置及び運搬具の減少164百万円等により、前連結会計年度末に比べ565百万円減少し39,728百万円となりました。

(負債)

負債は、長短期借入金の減少1,791百万円や支払手形及び買掛金の減少963百万円、未払金の減少382百万円等があった一方、1年内返済予定の長期借入金の増加377百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,624百万円減少し33,686百万円となりました。

(純資産)

純資産は、第三者割当増資に伴い、資本金及び資本剰余金が各1,000百万円増資したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益897百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,058百万円増加し6,041百万円となり、自己資本比率は15.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,500百万円となり前連結会計年度末に比べ1,396百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上918百万円や減価償却費1,329百万円等があった一方、関係会社株式売却益の計上1,070百万円等があり、931百万円(前年同期比261百万円の増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入933百万円等があり、694百万円(前年同期比1,842百万円の増)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入2,000百万円があった一方、長期借入金の返済914百万円やリース債務の返済799百万円、短期借入金の純減額500百万円により、214百万円(前年同期比10百万円の増)の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね前回(平成30年5月10日公表「平成30年3月期 決算短信」)の業績予想の想定範囲内で進捗しておりますので変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110	3,506
受取手形及び売掛金	9,025	8,626
商品及び製品	5,398	5,459
仕掛品	817	702
原材料及び貯蔵品	1,551	1,303
その他	2,180	1,582
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	21,079	21,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,531	5,379
機械装置及び運搬具(純額)	3,550	3,385
土地	4,329	4,329
リース資産(純額)	3,914	3,617
建設仮勘定	221	215
その他(純額)	637	601
有形固定資産合計	18,185	17,529
無形固定資産		
リース資産	29	33
その他	436	414
無形固定資産合計	465	448
投資その他の資産		
投資有価証券	268	291
長期貸付金	146	157
破産更生債権等	3	3
繰延税金資産	78	74
その他	251	245
貸倒引当金	△185	△197
投資その他の資産合計	563	574
固定資産合計	19,214	18,551
資産合計	40,293	39,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,617	7,653
電子記録債務	2,148	1,997
短期借入金	9,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	1,834	2,211
リース債務	1,476	1,357
未払金	2,488	2,030
未払法人税等	72	101
未払消費税等	261	219
賞与引当金	153	155
海外事業等再編引当金	32	—
資産除去債務	11	11
その他	873	669
流動負債合計	26,970	24,908
固定負債		
長期借入金	5,434	4,142
リース債務	3,099	2,879
役員退職慰労引当金	58	29
退職給付に係る負債	1,152	1,088
債務保証損失引当金	14	14
資産除去債務	8	8
その他	574	616
固定負債合計	10,340	8,778
負債合計	37,311	33,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	7,212
資本剰余金	5,787	6,787
利益剰余金	△7,966	△7,069
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	2,863	5,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	61
繰延ヘッジ損益	△4	13
為替換算調整勘定	635	688
退職給付に係る調整累計額	△562	△483
その他の包括利益累計額合計	118	280
純資産合計	2,982	6,041
負債純資産合計	40,293	39,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,213	26,492
売上原価	23,266	20,537
売上総利益	5,946	5,954
販売費及び一般管理費	6,903	5,792
営業利益又は営業損失(△)	△956	162
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	4	4
受取賃貸料	25	20
為替差益	140	—
持分法による投資利益	—	20
その他	69	89
営業外収益合計	249	145
営業外費用		
支払利息	126	109
手形売却損	18	22
売上割引	25	22
持分法による投資損失	22	—
為替差損	—	165
その他	27	71
営業外費用合計	219	391
経常損失(△)	△927	△83
特別利益		
固定資産売却益	—	2
関係会社株式売却益	—	1,070
特別利益合計	—	1,072
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
構造改革費用	—	67
減損損失	804	—
その他	—	0
特別損失合計	807	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,734	918
法人税、住民税及び事業税	81	17
法人税等調整額	△6	3
法人税等合計	75	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,810	897
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,810	897

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,810	897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	11
繰延ヘッジ損益	5	17
為替換算調整勘定	93	52
退職給付に係る調整額	98	79
その他の包括利益合計	204	161
四半期包括利益	△1,605	1,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,605	1,058

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,734	918
減価償却費	1,483	1,329
減損損失	804	—
構造改革費用	—	67
持分法による投資損益(△は益)	22	△20
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,070
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△29
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	126	109
為替差損益(△は益)	△45	106
有形固定資産除却損	3	2
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2
役員退職慰労金	—	34
売上債権の増減額(△は増加)	△972	338
たな卸資産の増減額(△は増加)	385	254
仕入債務の増減額(△は減少)	221	△748
未払消費税等の増減額(△は減少)	76	△41
その他	480	△185
小計	857	1,074
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△126	△109
役員退職慰労金の支払額	—	△34
法人税等の支払額	△75	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	669	931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,109	△314
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	10	12
固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	933
貸付けによる支出	△10	—
貸付金の回収による収入	—	20
その他	△21	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△500
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,177	△914
株式の発行による収入	—	2,000
リース債務の返済による支出	△826	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203	△214
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△610	1,395
現金及び現金同等物の期首残高	4,582	2,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,011	3,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1,721百万円、経常損失1,797百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,350百万円を計上し、また、経常利益及び純資産について、当社が取引金融機関との間で締結していたシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しました。当第2四半期連結累計期間におきましては、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性を改善するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画の着実な実行により、営業利益162百万円、経常損失83百万円を計上、子会社の北京雁栖中央化学有限公司の持分売却の影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益897百万円を計上しました。業績は改善しておりますが、新中期経営計画の実行は未だ緒に就いたばかりであり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

また、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、上記、新中期経営計画をもとに親会社および取引金融機関への支援継続の要請を行ってまいりました。その結果、親会社である三菱商事株式会社を引受先として、平成30年7月6日に優先株2,000百万円を発行し、資本を増強しました。また、金融機関から、平成30年9月28日に期限の到来したタームローンならびにコミットメントラインについて継続いただいていることから、当社グループといたしましては、親会社、取引金融機関いずれからも一定の理解はいただいているものと考えております。しかしながら、中長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な方針決定がなされていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月6日付で、三菱商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が1,000百万円、資本準備金が1,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,212百万円、資本準備金が5,675百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった北京雁栖中央化学有限公司（中国）は、全出資持分の北京長城偉業投資開発総公司（中国北京市）への譲渡契約の締結により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,399	3,813	29,213	—	29,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	555	659	△659	—
計	25,504	4,368	29,873	△659	29,213
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△773	37	△736	△220	△956

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△220百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては804百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,123	3,369	26,492	—	26,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	503	559	△559	—
計	23,178	3,872	27,051	△559	26,492
セグメント利益	312	108	421	△258	162

(注) 1. セグメント利益の調整額△258百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1,721百万円、経常損失1,797百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,350百万円を計上し、また、経常利益及び純資産について、当社が取引金融機関との間で締結していたシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しました。当第2四半期連結累計期間におきましては、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性を改善するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画の着実な実行により、営業利益162百万円、経常損失83百万円を計上、子会社の北京雁栖中央化学有限公司の持分売却の影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益897百万円を計上しました。業績は改善しておりますが、新中期経営計画の実行は未だ緒に就いたばかりであり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

また、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、上記、新中期経営計画をもとに親会社および取引金融機関への支援継続の要請を行ってまいりました。その結果、親会社である三菱商事株式会社を引受先として、平成30年7月6日に優先株2,000百万円を発行し、資本を増強しました。また、金融機関から、平成30年9月28日に期限の到来したタームローンならびにコミットメントラインについて継続いただいていることから、当社グループといたしましては、親会社、取引金融機関いずれからも一定の理解はいただけているものと考えております。しかしながら、中長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な方針決定がなされていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。